

年間事業計画:基本分野

課 題	目 標	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
<事業> 事業課題1 民間金融機関の補完・奨励の徹底、および民間資金との役割分担の明確化	○ 民間金融機関との協調融資および保証機能の活用を通じた民間資金の積極的動員の推進	● 総事業費のうち、総借入金に占める民間金融機関等の融資比率（各案件の融資比率を単純平均）（※モニタリング指標）	46%	50%		
		● 民間金融機関等に対する保証承諾額の総承諾額に占める比率（※モニタリング指標）	9.8%	6.5%		
	○ 開発事業における民間資金との役割分担の推進	—				
事業課題2 効果的な政策実現を図るための多様な金融手段の有機的な活用	○ 相互に関連する日本企業と開発途上国政府・企業による各種事業（例：民活発電事業と開発途上国政府による送配電事業）に対する総合的支援の強化	● 関連する複数の事業に対し、包括的支援を行った出融資保証承諾案件数	7	1	5	8

課 題	目 標	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
事業課題3 国際機関・他国公的機関との積極的連携	○ 開発途上国向け支援に関する効果向上のための国際機関・他国公的機関との連携の推進	● 開発支援に係る国際的な枠組み（PRSP・CDF）、又は国際機関・他国公的機関との間で開発政策に関する調整を行った件数（注）	22	23	26	72
		● 国際機関・他国公的機関との協調融資案件数（※モニタリング指標）	14	5		
事業課題4 環境問題に対する配慮の徹底、および環境改善案件への積極的取り組み	○ 環境問題に懸念がある案件における、NGOや地域住民等から意見を聴取していることの確認の徹底	● 環境問題について懸念のある出融資保証承諾案件のうち、プロジェクト実施主体者が地域住民等のステークホルダーと協議を行っていることを確認した案件数の割合	63%	63%	100%	100%
	○ 開発途上国の環境改善に貢献する案件への支援の積極化	● 環境改善効果が期待される出融資保証承諾案件数の割合	16%	8%	12%	16%
事業課題5 中堅・中小企業向け支援内容の充実	○ 中堅・中小企業向け情報提供の充実	● 本行が実施した中堅・中小企業を主な対象とした投融資相談会・講演等の件数	n.a.	n.a.	n.a.	87
	○ 中堅・中小企業向け支援の充実	● 中堅・中小企業向け出融資保証承諾案件数（※モニタリング指標）	9	26		

（注）2003年度より想定される施策として、本行主催会議での政策の調整に加え、国際機関や他国公的機関主催会議における政策調整等、より多様な対応を促すこととしている。

課 題	目 標	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
<財務> 財務課題1 適正な損益水準の確保	○ 調達コスト・期待損失勘案後の適正な損益水準の確保	● 行政コスト計算書の業務費用(※モニタリング指標)	732億円 548億円	1,212億円 1,406億円		
		財務課題2 出融資の実行に伴う各種リスクの適切な把握および管理	○ 政策金融機関として構造的に抱える長期・固定の貸付による金利リスクの適切な把握および管理	● 金利感応度(金利変動による資産・負債の時価評価変動額(ベースポイントバリュ)) (※モニタリング指標)	14億円 79億円	13億円 81億円
	○ 財務の健全性に影響を及ぼし得る信用リスクの適切な把握および管理	● 民間準拠会計基準に基づく貸倒引当金 (※モニタリング指標)	1,980億円 3,327億円	1,923億円 2,967億円		
		● 貸付金償却額(部分直接償却額を含む) (※モニタリング指標)	2,809百万円 105百万円	5,029百万円 105百万円		
		● 金融再生法開示債権比率 (※モニタリング指標)	3.43% 3.81%	4.48% 4.16%		
		● 金融再生法開示債権の保全率 (※モニタリング指標)	80.9% 90.1%	76.3% 80.3%		

(注)財務に関する課題については、原則として勘定別に設定。上段は国際金融等勘定、下段は海外経済協力勘定。

課 題	目 標	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
＜組織能力＞ 組織課題1 オペレーションの 効率的な実施	○ コストの適切な管理	● 事務経費率（※モニタリング指標）	0.13%	0.14%		
	○ 案件管理の効率的実施	● 円借款における貸付実行の進捗率(期首パイプライン執行率) (※モニタリング指標)	14%	14%		
組織課題2 我が国国民の意見・要請の適切な反映	○ 我が国国民・非政府団体(NGO)からの意見聴取、およびその事業参画の機会拡大	● ODAモニター制度やNGO-JBIC協議会等を通じ、本行業務方針や出融資対象案件に対する意見を聴取した個人・団体数(※モニタリング指標)	104	203		
		● NGOや地方公共団体、大学関係者の協力を得て実施された案件に対する出融資保証承諾案件数(注)	3	4	3	26

(注) 2003年度より想定される協力先に、大学関係者を含めより多様な対応を促すこととしている。

課 題	目 標	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
組織課題3 利用者の視点に 立った業務の改 善	○ 出融資利用手続きの 軽減等による利便性 の向上	● アンケート調査に基づく利用者満 足度(注:2002年度より調査実 施)				
	○ 開発途上国における ニーズの適切な把握	● 海外駐在員事務所と開発途上国 政府との間での政策協議の開催 件数	91	148	181	190
		● 海外駐在員事務所が各種ニーズ を聴取した現地日系企業数	432	527	583	600
組織課題4 情報公開・広報活 動の推進	○ 積極的な情報公開の 推進	● HP(ホームページ)へのアクセス 件数(※モニタリング指標)	289,500	506,676		
	○ 開発途上国における 本行業務に関する広 報活動の積極化	● 海外駐在員事務所からの現地マ スコミに対する本行出融資対象 案件の現場視察機会提供件数	8	12	25	19

年間事業計画：「国際金融秩序安定への貢献」

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題1-1 アジア地域における市場の信認回復のための健全な経済運営に対する支援強化	○ アジア地域における市場の信認回復の観点からのマクロ経済運営改善に資する知的協力の推進	● アジア地域における市場の信認回復の観点から、マクロ経済政策について当該国政府・国際機関等と協議を行った回数	19	23	51	28
課題1-2 アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリング強化	○ マクロ経済動向を定期的にモニタリングするアジア地域の国数の拡充	● マクロ経済動向につき個別に審査を行ったアジアの国数	13	11	13	14
課題1-3 アジア各国の国際金融市場における資金調達支援	○ アジア地域向け民間資本フローの拡充につながる案件に対する支援	● アジア地域向け民間資本フローの拡充に資する案件による中長期民間資本流入額（※モニタリング指標）	220億円	402億円		

以下の課題は、国際金融危機が発生した場合、あるいは危機に繋がる事象が発生した場合のものであることから、予め定量的な目標設定をすることが困難なため、必要な場合の定性的な目標設定・事後的な評価に留める。

課題	取り組み例	指標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題1-4 効果的・効率的な危機收拾支援のための国際機関等との連携強化	○ 危機收拾のための国際機関等との協調融資の活用	—				
課題1-5 早期危機收拾のための積極的貢献	○ 早期危機收拾のための財政・金融政策等に関する開発途上国政府、我が国政府、国際機関等に対する提言発信	—				
課題1-6 社会的弱者への配慮の強化	○ 社会的弱者の救済を目的とする融資の提供	—				
課題1-7 危機收拾のための民間資金の活用	○ 開発途上国向け民間資本フローに対する保証の提供	—				
課題1-8 危機收拾支援の迅速な実施	○ 危機発生後、融資実行までの期間の短縮	—				

年間事業計画：「開発途上国における経済社会開発支援」

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題2-1 アジアを中心とした各国の多様な開発ニーズを踏まえた選択的な支援の推進	○ アジア地域を中心とした支援	● 円借款承諾案件のうち、アジア地域に対する本行支援案件の承諾額の割合（※モニタリング指標）	83%	90%		
	○ 各国の多様なニーズの適切な把握	● 開発途上国政府との政策対話、マクロ経済調査、セクター調査を行った件数	74	79	98	91
	○ 多様な開発ニーズを踏まえた優先分野への重点的・選択的な支援	● 主要支援対象国の国毎の優先分野に対する円借款承諾額の割合	77%	92%	77%	100%
	○ 地域住民のニーズの適切な把握	● 円借款承諾案件のうち、案件形成・実施段階において開発途上国の地域住民・住民組織（CBO）又は地域住民を代弁するNGOと直接対話する機会を有した承諾案件数の割合	7%	14%	15%	32%
課題2-2 貧困削減への対応の強化	○ 貧困層への支援を直接の目的とする案件（「貧困対策案件」）への支援	● 円借款承諾案件のうち、「貧困対策案件」に対する承諾案件数の割合	18%	12%	15%	12%
	○ 貧困層による開発プロセスへの参加促進への支援	● 「貧困対策案件」のうち、貧困層が案件形成段階において参加した承諾案件数の割合	25%	29%	43%	71%

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題2-3 開発途上国の経済的自立に必要な民間経済活動を推進する支援	○ 開発途上国の民間活動の拡充に対する支援	● 開発途上国の中小企業・裾野産業を支援する承諾案件数	6	7	17	22
	○ 民間経済活動に必要な人材育成の拡充に対する支援	● 円借款承諾案件のうち、人材育成案件の承諾案件数の割合	3%	12%	15%	17%
	○ 開発途上国のIT化の促進に対する支援	● 開発途上国のIT化を支援する出融資保証承諾案件数の割合	8%	6%	7%	10%
	○ 地方への産業の分散化を進めるための地方開発促進に対する支援	● 円借款承諾案件のうち、地方都市におけるインフラ整備に対する承諾案件数の割合(※モニタリング指標)	24%	40%		
課題2-4 知的協力の推進	○ 開発政策の立案、案件形成から完成後の運営・維持管理に至る、あらゆる段階における知的協力の推進	● 調査業務(SAF・SADEP)及び委託調査、セクター調査、その他の機会を通じた提言件数	88	90	88	115
	○ 問題解決、優良案件形成における経験・教訓の途上国との共有の強化	● 開発途上国に対するフィードバックセミナーの開催件数	3	10	4	7
	○ 日本の知見・ノウハウ・技術を活用した支援の強化	● 円借款承諾案件のうち、「本邦技術活用条件」(STEP)制度を活用した承諾案件数の割合(※モニタリング指標)	12%	14%		

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題2-5 我が国国民の参加と他の援助形態・機関等との連携による開かれた業務の推進	○ 業務の企画立案、案件形成における国民参加の業務運営の推進	● 「提案型案件形成調査」等を活用し国民の知見・アイデアを取り入れた案件形成の件数(2000年度は制度がないため数値なし)		-	8	16
	○ 現場における経験や知見を有する内外のNGOやCBOなどの市民社会及び地域社会と協力・連携した支援の推進	● NGO・CBO等の市民社会・現地の地域社会が参加した円借款承諾案件数の割合	7%	12%	15%	22%
	○ 都市基盤整備、公害対策、地方行政サービス等の経験・知見を有する我が国地方公共団体と協力・連携した支援の推進	● 地方公共団体の協力を組み入れた円借款承諾案件数	1	-	1	5
	○ 我が国の他の援助形態(技術協力・無償資金協力)と一体となった支援の推進	● 技術協力、無償資金協力と連携した円借款承諾案件数の割合	25%	31%	28%	27%
	○ 他の援助機関や国際機関が参加する国際的枠組みにおける知的協力の推進	● 開発支援に関する国際的枠組み(PRSP、CDF)、又は国際機関との連携によるセクター会合における提言件数(注)	19	18	30	80

(注) 2003年度より駐在員事務所の活用をはかるため、本店を通じた提言実施に加え、駐在員事務所による提言を加えている。

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題2-6 円借款業務の質の向上	○ 債務状況を配慮した支援の推進	● マクロ経済調査、債務負担能力調査の実施件数	4	5	8	27
		● 開発途上国向けの債務管理能力向上のためのセミナー・研修の実施国数	4	11	9	7
	○ 評価の充実	● 全評価件数に対する第三者評価（第三者の意見を徴求した評価を含む）の実施割合	19%	79%	100%	100%
		● 事後評価の実施割合	85%	100%	100%	100%
		● プログラムレベルの評価・テーマ別評価の件数	11	4	6	7
		● 途上国の研究機関、NGO、国際機関、大学関係者等との合同評価の件数	3	-	2	2

年間事業計画：「我が国の資源の安定確保」

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値	
			2000	2001	2002	2003	
課題3-1 我が国としてのエネルギー・鉱物資源の確保	○ 権益取得、長期引取契約又は販売権取得により我が国として確実に確保できるエネルギー資源(石油・天然ガス)・鉱物資源量などの拡大につながる事業に対する支援	● 日本企業による新規権益取得・長期引取・販売権取得が可能となった出融資保証承諾案件数	22	37	26	32	
		● 上記の支援対象案件による我が国へのエネルギー資源・鉱物資源などの新規権益取得・引取の増加量(計画値)	石油	226百万B/Y	32百万B/Y	42百万B/Y	72百万B/Y
			ガス	361万t/Y	603万t/Y	126万t/Y	876万t/Y
			銅	700千t/Y	245千t/Y	700千t/Y	20千t/Y
	● 代表的資源の国内需要量に占める本行融資対象事業からの本邦への輸入量の割合(※モニタリング指標)	鉄	-	1,385万t/Y	800万t/Y	-	
		石油	19%	15%			
	ガス	95%	97%				
	○ 資源供給国の新規開拓支援によるエネルギー資源・鉱物資源の供給多角化につながる事業に対する支援	● 石油開発案件における中東地域以外の本行出融資保証承諾案件数の割合	88%	100%	83%	67%	
		● 天然ガス案件・鉱物資源案件のうち、新規対象国数	-	1	2	1	
	○ 新技術による天然ガスの有効利用推進につながる事業に対する支援	● GTL(Gas to Liquid:液体燃料化技術)・DME(Dimethyl Ether)等新技術による天然ガス有効利用案件に対する出融資保証承諾案件数	-	-	1	2	

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
	○ 我が国へのエネルギー・鉱物資源の供給拡大に繋がる経済インフラ整備事業に対する支援	● エネルギー資源・鉱物資源の我が国への供給拡大に繋がる施設(道路、鉄道、港湾、パイプライン、LNG船、備蓄基地)の整備案件に対する出融資保証承諾案件数	-	-	1	2
	○ アジア地域へのエネルギー供給の拡大に対する支援	● アジア地域へのエネルギー供給に繋がる資源関連出融資保証承諾案件数	4	8	6	9
課題3-2 高リスク・巨額な資源案件への適切な対応	○ 多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進	● 新規与信を実現した開発途上国政府・政府機関、地場企業・地場金融機関の数	-	2	4	8
		● 資源金融およびエネルギー資源・鉱物資源の我が国への供給拡大に資する案件のうち、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法により新規与信を実現した出融資保証承諾案件数の割合	12%	8%	17%	33%
	○ リスク負担軽減等のための国際機関・他国公的機関との協調の推進	● 国際機関・他国公的機関との協調融資を行った出融資保証承諾案件数(※モニタリング指標)	6	4		

年間事業計画：「我が国の資本・技術集約型輸出の支援」

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題4-1 日本企業の輸出競争力の確保	○ 多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進	● 新規与信を実現した開発途上国政府・政府機関、地場企業・地場金融機関の数	7	4	12	20
		● 輸出案件のうち、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法により新規与信を実現した出融資保証承諾案件数の割合	12%	-	47%	23%
	○ 国際コンソーシアムによる輸出商談を支援するための他国輸出信用機関(ECA)との協力関係強化	● 輸出案件のうち、他国ECAと協調融資を行った出融資保証承諾案件数の割合（※モニタリング指標）	12%	2%		
課題4-2 日本企業の輸出機会の創出	○ 案件発掘・形成調査業務の活用による日本企業の入札機会の拡大に対する支援	● 案件発掘・形成調査業務実施案件のうち、プロジェクト実施主体が実施を決定し、日本企業が入札機会を得た案件数の割合（※モニタリング指標）	-	100%		

以下の業務課題に関しては、予め定量的な目標設定をすることが困難なため、定性的な目標設定・評価に留める。

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題4-3 我が国が競争力を有するような公的輸出信用制度の構築	○ OECDアレンジメント会合をはじめとする国際会議における積極的提言、および日本企業に対する関連情報の提供	—				

年間事業計画：「我が国産業の国際的事業展開の支援」

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題5-1 開発途上国における日本企業の事業機会の創出	○ 多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進	● 新規与信を実現した開発途上国政府機関、地場企業・地場金融機関の数	4	4	4	10
		● 一般投資金融、海外日系企業が利用可能なアンタイドローンのうち、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクト・ファイナンス等の手法により新規与信を実現した出融資保証承諾案件数の割合	10%	3%	12%	11%
	○ リスク負担軽減等のための国際機関・他国公的機関との協調の推進	● 国際機関・他国公的機関との協調融資を行った出融資保証承諾案件数(※モニタリング指標)	-	1	/	/
課題5-2 日本企業のニーズを反映した開発途上国政府による経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度の整備支援	○ 開発途上国の経済・社会インフラ整備の推進	● 開発途上国の経済・社会インフラ整備案件に対する出融資保証承諾案件数	24	14		
		● 上記取り組み(本行の開発途上国における経済・社会インフラ整備案件への取り組み)に対する現地日系企業の満足度(注：2002年度よりアンケート調査実施)	/	/	/	/

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
	○ 開発途上国における円滑な事業運営のための諸制度の整備・改善の推進	● 外資受入政策等の投資環境の改善に関する提言数	3	3	3	11
		● 上記取り組み(外資受入政策等の投資環境の改善に関する提言)に対する満足度(注:2002年度よりアンケート調査実施)				
課題5-3 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成	○ 地場裾野産業育成のための現地企業(日系企業含む)向け支援の積極化	● 開発途上国の現地企業(日系企業含む)育成を目的としたTSL案件数	5	7	9	22
		● 既承諾TSL(開発途上国の現地企業(日系企業含む)育成を目的としたTSL)を利用した現地企業数(※モニタリング指標)	158	63		
課題5-4 開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応	○ 信用収縮等への機動的対応のための現地日系企業の業況把握の充実	● 現地日系企業の業況ヒアリングの実施対象国数	n.a.	n.a.	n.a.	21

年間事業計画：「開発途上国における地球規模問題への対応支援」

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題6-1 開発途上国政府による地球温暖化対策と我が国の酸性雨問題を軽減する対策への支援の拡充	○ 地球温暖化対策としての二酸化炭素(CO ₂)の排出量削減・吸収につながる事業に対する支援	● 温室効果ガス排出抑制に資する案件に対する出融資保証承諾案件数(森林保全・植林事業を含む)	25	8	9	26
		● 上記支援対象案件により削減される温室効果ガス排出量(計画値)(※モニタリング指標)	30.2百万トン	1.1百万トン		
	○ 我が国の公害防止等のクリーン・テクノロジーの普及を伴う案件に対する支援	● 我が国のクリーン・テクノロジーが導入された本行出融資保証承諾案件数	18	11	12	9
	○ 開発途上国における地球温暖化・酸性雨対策への意識と対応能力の向上、および制度の構築に対する支援	● 地球温暖化・酸性雨対策への意識と対応能力の向上、制度構築のためのセミナーの実施件数	1	1	2	6
課題6-2 日本企業を通じた地球温暖化対策への支援の拡充	○ 日本企業の排出権獲得に資する地球温暖化対策への支援の拡充	—				

課 題	取り組み例	指 標	実績値		計画値	計画値
			2000	2001	2002	2003
課題6-3 地球温暖化と酸性雨対策以外の地球規模問題への対応の強化	○ 感染症・人口問題への支援	● 感染症・人口問題に対応する円借款対象案件数	2	2	2	11
	○ 本行としての支援のあり方を定めるための、地球規模問題に関する国際的枠組み(国際会議・フォーラム等)への参加を通じた積極的な情報・意見交換の推進	—				
課題6-4 地球規模問題に関する技術・知見を有する我が国内外の研究機関・国際機関・企業・NGO等の関係機関との知的連携の強化	○ 関係機関との意見・情報交換を通じた地球規模問題への対処に必要な知見獲得・情報収集の積極化	—				